

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第71期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	徳倉建設株式会社
【英訳名】	TOKURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳倉 正晴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052-961-3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 郡司 哲夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052-961-3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 郡司 哲夫
【縦覧に供する場所】	徳倉建設株式会社 東京支店 （東京都港区高輪三丁目19番23号） 徳倉建設株式会社 大阪支店 （大阪市天王寺区国分町16番20号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	38,102,329	40,818,719	41,867,972	40,555,001	44,174,420
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	180,534	369,163	752,102	1,781,315	866,567
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	1,403,755	155,208	823,511	899,776	311,252
包括利益 (千円)	1,294,777	576,687	797,392	1,143,384	144,865
純資産額 (千円)	5,008,063	5,588,805	6,426,856	7,593,106	7,501,151
総資産額 (千円)	28,492,742	29,372,155	29,762,756	31,219,424	27,989,091
1株当たり純資産額 (円)	194.35	221.47	260.72	312.05	367.66
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	68.14	7.53	39.98	43.69	15.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.1	15.5	18.0	20.6	27.0
自己資本利益率 (%)	29.5	3.6	16.6	15.3	4.4
株価収益率 (倍)	1.3	11.0	3.4	4.6	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	556,980	290,911	1,933,285	2,548,820	2,222,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,300	97,624	34,806	101,358	19,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	687,440	99,657	1,527,140	524,751	637,252
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,447,781	4,549,828	4,932,041	7,071,158	4,181,810
従業員数 (名)	599	586	577	572	578

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第67期における当期純利益の大幅な減少は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。

6 平成24年3月期において、中央管理株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

7 平成27年3月期において、TOKURA THAILAND CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	25,933,763	29,834,762	29,431,116	28,763,396	29,621,169
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	446,511	329,590	564,367	1,407,160	414,725
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,495,606	82,652	737,455	778,705	88,469
資本金 (千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数 (株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850
純資産額 (千円)	2,256,544	2,744,153	3,434,333	4,381,350	4,192,397
総資産額 (千円)	20,773,770	21,628,640	22,624,132	22,977,121	20,094,026
1株当たり純資産額 (円)	108.36	131.79	164.96	210.48	201.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4.00	4.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	71.82	3.97	35.42	37.41	4.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.9	12.7	15.2	19.1	20.9
自己資本利益率 (%)	49.8	3.3	23.9	19.9	2.1
株価収益率 (倍)	1.3	20.9	3.8	5.3	35.3
配当性向 (%)	-	-	-	10.7	94.1
従業員数 (名)	321	318	318	311	316

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期及び第67期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第67期における当期純利益の大幅な減少は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。

## 2【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特-49)第3887号の許可を受ける。  
(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。(以後5年ごとに更新)
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 平成20年1月 TOKURA THAILAND CO., LTD. を設立。(現、連結子会社)
- 平成24年2月 TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA. を設立。(現、非連結子会社)
- 平成24年10月 PT. INDOTOKURA を設立。(現、非連結子会社)
- 平成26年4月 TOKURA THAILAND CO., LTD. を連結子会社とする。
- 平成26年10月 メキシコ支店を設立。

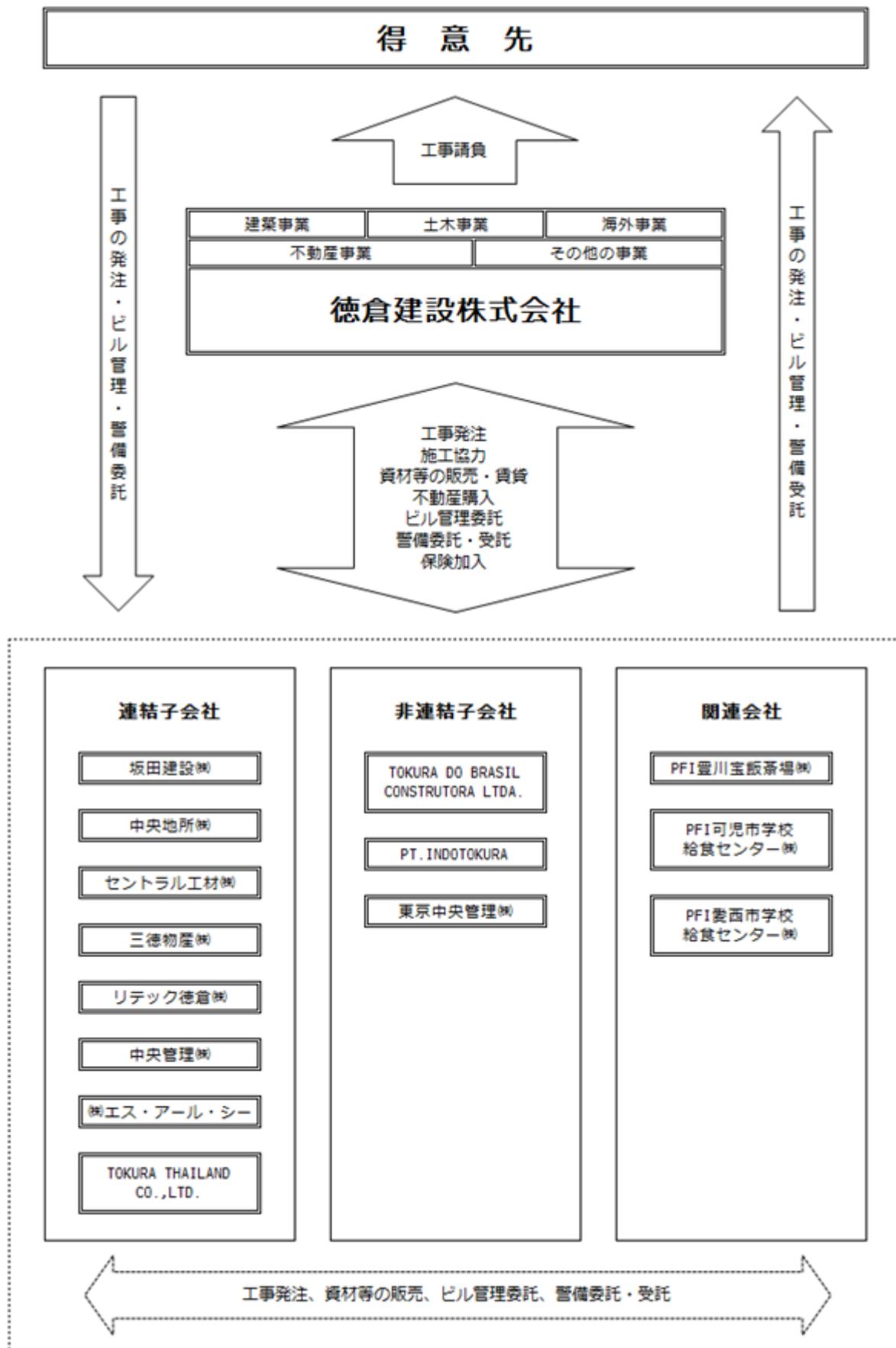
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社3社、関連会社3社で構成され、建設事業を主体として、これに伴う工事の発注、施工、管理を行うほか、不動産の売買、賃貸および建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

- |           |  |
|-----------|--|
| 建築セグメント   | 民間企業、個人の発注するビル、住宅、工場、医療福祉施設、商業施設など建築工事の設計、施工、維持、修繕工事を行っております。また、官公庁発注の学校など公共施設の建築工事を行っております。<br>(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、セントラル工材(株)、リテック徳倉(株)及び(株)エス・アール・シー |
| 土木セグメント   | 官公庁発注のインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事、民間企業の発注による宅地造成工事などを行っております。<br>(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)及びセントラル工材(株)  |
| 海外セグメント   | 日本政府によるODA案件の建設工事及び日系企業の設備投資による海外建設工事を行っております。<br>(主な関係会社) 当社、TOKURA THAILAND CO., LTD.  |
| 不動産セグメント  | 建設事業に関連する事業として、不動産の売買、賃貸等を行っております。ほか、建設事業に付帯して、ビル管理、警備業務を営んでおります。<br>(主な関係会社) 中央地所(株)、中央管理(株)  |
| その他のセグメント | 建設事業に関連する事業として、建設工事に使用する資材・機材の販売、賃貸等の事業も併せて行っております。また、PFI事業として、斎場、学校給食センターの運営を行っております。<br>(主な関係会社) セントラル工材(株)、三徳物産(株)                                  |

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
坂田建設(株) (注) 2	東京都墨田区	200,000	建築セグメント 土木セグメント	100.0	-	総合工事業を営んでいる。 当社より本社の土地、建物の貸与を受けている。 役員の兼務 2 名
中央地所(株) (注) 3	名古屋市中区	300,000	不動産セグメント	61.1 (35.9) [5.3]	-	当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務 3 名
セントラル工材(株)	愛知県西尾市	57,960	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメント	100.0 (2.4)	-	当社建設事業において施工協力している。 役員の兼務 1 名
三徳物産(株) (注) 4	名古屋市中区	48,000	その他のセグメント	17.9 [77.8]	6.0	当社グループに対して資材販売を行っている。
リテック徳倉(株)	名古屋市中区	10,000	建築セグメント	60.5 [12.5]	-	当社建設事業において施工協力している。 役員の兼務 1 名
中央管理(株)	名古屋市中区	20,000	不動産セグメント	100.0 (100.0)	-	当社グループの不動産管理事業を行っている。 役員の兼務 2 名
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建築セグメント	97.0 (97.0)	-	坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。
TOKURA THAILAND CO., LTD. (注) 4	タイ王国 バンコク都	35,632	海外セグメント	49.6	-	現地国において建築事業を行っている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「特定子会社」に該当しております。自己株式の取得により当社の議決権比率が65.0%から100.0%となりました。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。
- 4 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 6 坂田建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,848,126千円
	経常利益	348,315千円
	当期純利益	230,325千円
	純資産額	3,547,419千円
	総資産額	6,020,939千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	174
土木セグメント	224
海外セグメント	41
不動産セグメント	49
その他のセグメント	9
全社(共通)	81
合計	578

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
316	48.3	19.1	5,775

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	105
土木セグメント	130
海外セグメント	18
不動産セグメント	3
その他のセグメント	1
全社(共通)	59
合計	316

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交運一般労働組合に準加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は69名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、年初からの為替や株価の大幅な変動、中国をはじめとした新興国経済の減速、欧州・中東における地政学的リスク等により、景気の先行きに対する不透明感が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの、民間投資は企業収益の改善を背景に設備投資が比較的堅調に推移し、住宅投資も持ち直しの兆しが見られ、受注環境の改善が見られます。しかし、技術者・技能労働者の慢性的な不足や、労務単価・資機材単価の上昇など、収益環境は予断を許さぬ状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に込める企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高が 42,531百万円（前年同期比12.3%減）となり、売上高が 44,174百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益が 1,140百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益が 866百万円（前年同期比51.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 311百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

#### （建築事業）

国内の建築工事は、医療福祉施設・工場等の生産施設・集合住宅等の民間建築に注力し、売上・利益とも前年同期を上回る成績を残すことができました。売上高は 22,328百万円、セグメント利益は 1,927百万円です。

#### （土木事業）

国内の土木工事は、橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事が順調に推移し、ほぼ前年同等の成績でした。売上高は 16,073百万円、セグメント利益は 1,236百万円です。

#### （海外事業）

海外工事は、売上高はほぼ前年同等の 3,871百万円、セグメント損失は 167百万円です。

#### （不動産事業）

不動産事業による売上高は 1,052百万円、セグメント利益は 214百万円です。

#### （その他の事業）

資機材の販売・賃貸など、その他の事業における売上高は 847百万円、セグメント利益は 101百万円です。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 4,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,889百万円減少しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益を 775百万円計上できましたが、売上債権の増加 2,071百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 2,222百万円の減少となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 19百万円の減少となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入 34,153百万円、短期借入金の返済による支出 33,522百万円及び長期借入れによる収入 981百万円、長期借入金の返済による支出 1,734百万円により、借入金の純減は 121百万円となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 637百万円の減少となりました。

## 2【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	25,106	24,191 ( 3.6%減)
土木セグメント	19,651	15,505 ( 21.1%減)
海外セグメント	3,755	2,834 ( 24.5%減)
不動産セグメント	-	-
その他のセグメント	-	-
合計	48,513	42,531 ( 12.3%減)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	20,389	22,328 ( 9.5%増)
土木セグメント	15,266	16,073 ( 5.3%増)
海外セグメント	3,661	3,871 ( 5.7%増)
不動産セグメント	467	1,052 ( 125.1%増)
その他のセグメント	770	847 ( 10.1%増)
合計	40,555	44,174 ( 8.9%増)

(注) 1 当連結企業集団では、建築セグメント、土木セグメント及び海外セグメント以外は受注生産を行ってはお  
 りません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりませ  
 ません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(3) 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	12,554	18,611	31,165	16,584	14,580
	土木工事	9,794	14,729	24,523	11,907	12,615
	計	22,348	33,340	55,689	28,492	27,196
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	14,580	19,823	34,404	16,825	17,578
	土木工事	12,615	12,065	24,681	12,588	12,092
	計	27,196	31,889	59,086	29,414	29,671

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	15.9	84.1	100.0
	土木工事	2.9	97.1	100.0
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	29.7	70.3	100.0
	土木工事	2.6	97.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前事業年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	建築工事	3,498	13,086	16,584
	土木工事	10,650	1,256	11,907
	計	14,149	14,343	28,492
当事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	建築工事	2,972	13,852	16,825
	土木工事	11,758	829	12,588
	計	14,731	14,682	29,414

（注）1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 5 億円以上の主なもの

宝交通株式会社・中央地所株式会社  
名古屋市  
株式会社エンジェル  
三菱地所レジデンス株式会社  
P F I 津市斎場株式会社  
東京都財務局

ファミリーレ神宮前レジデンス新築工事  
名古屋市第 2 斎場（仮称）新築工事  
（仮称）朝里第 3 有料老人ホーム増築工事  
名古屋市東区白壁 3 丁目新築工事  
津市新斎場整備運営事業  
綾瀬川護岸耐震補強工事（その 8）

当事業年度 請負金額 5 億円以上の主なもの

医療法人利靖会  
株式会社一条工務店  
トヨタすまいるライフ株式会社  
新日本ウエックス株式会社  
仙台市

介護老人保健施設イースト大府 新築工事  
（仮称）一条タワーレジデンス浜松新築工事  
（仮称）T ステージ日南公園新築工事  
（仮称）新日本ウエックス野田事業所増築工事  
復宅南第 1 7 号造成宅地滑動崩落緊急対策（茂ヶ崎 3 丁目地区外 2 地区）工事 他  
山谷堀雨水渠再構築その 2 工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

次期繰越工事高（平成28年 3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	3,017	14,561	17,578
土木工事	11,879	213	12,092
計	14,897	14,774	29,671

（注）次期繰越工事のうち請負金額 5 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

ハイチ共和国  
清水総合開発株式会社  
株式会社プレサンスコーポレーション  
宮城県  
東京都

ハイチ共和国南東県ジャクメル病院整備計画  
ヴィークコート東山新築工事  
プレサンスレジェンド堺筋本町タワー新築工事  
面瀬川河川外災害復旧工事（その 1）  
環 2 地下トンネル（仮称）及び築地換気所（仮称）

平成28年 7月完成予定  
平成29年 3月完成予定  
平成30年 1月完成予定  
平成30年 3月完成予定  
平成31年 7月完成予定

### 3【対処すべき課題】

建設業界では、公共投資が比較的堅調に推移していること、民間投資も企業収益の改善に伴い設備投資が増加基調にあることから、受注環境は安定していますが、担い手の不足や資機材価格の上昇等、収益環境は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、あらゆるステークホルダーの信頼と満足に応える「ファーストコールカンパニー」を経営目標に掲げ、総合的な技術力の強化・向上、人事制度改革や教育システム改革による個々の能力開発、積極的な営業情報収集による受注力強化、コスト管理能力の強化による適正な利益の確保を対処すべき課題として取り組んでまいります。

事業戦略は従来通り、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、これまで培ってきた海外工事・維持修繕・PFI・特殊技術等の分野を伸ばし、地域的には中部地区および東日本・首都圏を中心に事業を展開してまいります。企業価値向上のため、更なる内部経営資源の充実や財務体質の強化を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指します。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のとおりであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生可能性を十分認識した上で、リスク発生の回避ならびに影響額の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 建設資材価格及び労務単価によるリスク

鋼材や石油関連製品等の建設資材価格や労務費が高騰した際、これを請負価格に転嫁できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 取引先の信用によるリスク

発注者、協力業者、共同施工業者が信用不安等に陥った場合、工事代金の回収不能や遅延、工期の延長、追加原価の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 保有資産によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 工事事目的物の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISO活動などを通じ万全の品質管理に取り組んでおりますが、万が一、欠陥が発生した場合、瑕疵担保責任及び製造物責任により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 固定資産の譲渡

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議を行い、平成28年3月30日に譲渡契約を締結いたしました。

当該譲渡契約の詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社はこれまでに自社保有技術等で多数の工事を受注して実績を重ねてまいりました。今後は「保全・環境」分野の需要がさらに加速すると予想しており、技術の研鑽を重ね自社保有技術を活かした受注へ向けて積極的に取り組んでまいります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3,880千円となっております。

### （建築セグメントおよび土木セグメント）

#### （1）流動化処理（LSS）工法

建設残土や建設泥土を高品質な埋戻し材料にリサイクルする技術です。平成23年度より愛知県小牧市に委託製造プラントを構え、都市部の再開発事業や老朽化した建造物の建替え事業への埋戻し材料として多数使用されており、その製造数量は増加傾向にあります。近年は新たな用途開発として充填工事への適用に向け、取り組みを行っています。充填工事に必要な探査技術やセンサー技術の開発を行い実工事においてその有効性を確認しました。大型物件として、国土交通省発注の大規模地下空洞の充填工事を施工しました。平成27年度は、関連工事も含め約6.6億円を受注しています。

#### （2）コンクリート構造物の補修・補強工法

当社は、特殊ポリマーセメントモルタルであるマグネラインを利用した補修・補強技術を中心に、コンクリート構造物の維持補修に関する検討を進めています。対象構造物として橋梁、水路、地下鉄等に加え、平成27年度は港湾河川構造物である排水機場の耐震補強工事を施工し、その有効性を確認しています。また、公共構造物だけでなく、民間の栈橋の耐震補強工事など多種に亘って受注が増えています。本年度は約7.2億円を受注しました。今後もさらなる受注機会拡大に繋げてまいります。

#### （3）耐摩耗工法（ノアモ工法）

砂防堰堤や水路などのコンクリート構造物で問題となる摩耗による損傷を軽減し、ライフサイクルコストの縮減を図る工法です。独立行政法人水資源機構から受注した工事の施工後のモニタリング調査を継続して行い、耐摩耗材料としての有効性が確認できました。今後も発注者へ広くPR活動を行い、施工実績を増やしてまいります。

#### （4）橋の総合病院～地域の橋梁主治医～

老朽化した土木構造物を効率的に維持管理していく取り組みとして、「当社」・「瀧上工業株式会社」・「大日本コンサルタント株式会社」の3社で共同企業体を組み、設計施工一体型の補修事業を提案、施工を行う取り組みを行っています。平成26年に策定された「インフラ長寿命化基本計画（行動計画）」の施工が進めば、この取り組みが活かされる環境になると考えております。今後は発注者へ積極的に提案し施行を重ね、新たな実績を積み重ねてまいります。

#### （5）ビル免震

免震建物（工法）は建物に伝わる地震の揺れを建物の下に取り付けた「免震装置」で緩和し、揺れの強さを抑える工法です。これまで多数の施工実績を残しております。本年度は愛知県豊田市内で大型の免震マンション建設工事を行っています。

### （海外セグメント、不動産セグメントおよびその他のセグメント）

研究開発活動は特段行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,474百万円で、前連結会計年度末に比べて2,799百万円減少しております。主な増加要因は受取手形・完成工事未収入金等の増加2,056百万円等であり、主な減少要因は現金預金の減少2,935百万円、未成工事支出金の減少1,313百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,514百万円で、前連結会計年度末に比べて430百万円減少しております。主な増加要因は繰延税金資産の増加140百万円等であり、主な減少要因は土地の減少104百万円、投資有価証券の減少263百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16,503百万円で、前連結会計年度末に比べて2,380百万円減少しております。主な減少要因は、支払手形・工事未払金等の減少1,284百万円、未成工事受入金の減少834百万円等あります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,984百万円で、前連結会計年度末に比べて757百万円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少568百万円、社債の減少198百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,501百万円で、前連結会計年度末に比べて91百万円減少しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、土木・建築工事の施工が順調に推移したため、44,174百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加により、3,320百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,180百万円(前年同期比28.7%増)となりました。前連結会計年度に比べ486百万円増加していますが、これは前連結会計年度に計上されていた貸倒引当金繰入額 360百万円が、当連結会計年度では30百万円になったこと等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ311百万円減少し、1,140百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

(経常利益)

為替差益の減少429百万円、為替差損の増加168百万円等の要因により、当連結会計年度における経常利益は866百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

減損損失148百万円計上等により、税金等調整前当期純利益は775百万円(前年同期比49.9%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は311百万円(前年同期比65.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全社共通資産として、連結子会社、坂田建設の新社屋取得費用を中心に156百万円の設備投資を実施しました。

不動産セグメントにおいては、名古屋市中区の賃貸等不動産取得を中心に14百万円の設備投資を実施しました。

海外セグメントにおいては、工事中重機を中心に75百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区)	-	150,158	792	0.55	426,282	20,121	721,642	63
本店 (名古屋市中区)	建築セグメント 土木セグメント	272	5	-	-	-	277	185
本店 (名古屋市中区)	海外セグメント	-	34,429	-	-	-	34,429	18
本店 (名古屋市中区)	不動産セグメント	713,708	2,450	24.30	1,608,515	-	3,527,572	-
東京支店 (東京都港区)	-	46,135	229	0.24	220,898	-	267,262	45
大阪支店 (大阪市天王寺区)	建築セグメント 土木セグメント	539	1	-	-	-	540	5

(注) 1 当社は建築セグメント、土木セグメントの他に、海外セグメント及び不動産セグメントを営んでいますが、海外セグメント及び不動産セグメントは本店で一括して記載しております。

2 土地及び建物のうち賃貸中の主なもの。下記物件は全て不動産セグメントに属しております。

平成28年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
中央マンション上地(愛知県岡崎市)	921.63	1,218.00
中央マンション名駅(名古屋市中区)	-	702.65
サンハイツ岡崎(愛知県岡崎市)	762.59	3,200.81
清城町(愛知県半田市)	6,752.43	-
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
坂田建設(株) (東京都墨 田区)	建築セグメント 土木セグメント	328,259	18,083	6.63	377,046	27,964	751,354	156
中央地所(株) (名古屋市中 区)	不動産セグメン ト	162,226	735	2.88	596,779	-	759,741	3
三徳物産(株) (名古屋市中 区)	その他のセグメ ント	9,248	285	0.02 (0.09)	25,363	-	34,897	6
セントラル 工材(株) (愛知県西 尾市)	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメ ント	55,596	43,188	0.57	45,921	-	144,706	22
リテック徳 倉(株) (名古屋市中 区)	建築セグメント	1,145	243	0.00	3,191	-	4,580	5
中央管理(株) (名古屋市中 区)	不動産セグメン ト	47,388	173	0.35	4,077	-	51,640	43
(株)エス・ アール・ シー (東京都墨 田区)	建築セグメント	62	180	-	-	-	243	4

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は314千円であり、土地の面積については( )内に外書きしております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
TOKURA THAILAND CO., LTD. (タイ王国バ ンコク都)	海外セグメント	5,272	8,503	-	-	-	13,776	23

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定の年月
				土地(面積)	
提出会社	東京都墨田区	-	事務所	302,146千円 (911.48㎡)	平成28年9月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月31日 (注)	-	22,072,850	-	2,368,032	300,000	1,232,784

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	18	13	64	3	1	1,691	1,790	-
所有株式数 (単元)	0	7,660	60	5,701	107	2	8,439	21,969	103,850
所有株式数の割 合(%)	0.00	34.70	0.27	25.83	0.48	0.01	38.70	100.00	-

(注) 自己株式 1,257,679株は「個人その他」に1,257単元及び「単元未満株式の状況」に679株を含めて記載してま  
す。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,726	7.81
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	792	3.58
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	700	3.17
大成インベストメント株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	607	2.74
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計	-	8,463	38.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,257千株(5.69%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,712,000	20,712	-
単元未満株式	普通株式 103,850	-	-
発行済株式総数	22,072,850	-	-
総株主の議決権	-	20,712	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式679株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株	名古屋市中区錦 3丁目13番5号	1,257,000	-	1,257,000	5.69
計	-	1,257,000	-	1,257,000	5.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	956	170,505
当期間における取得自己株式	493	75,922

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,257,679	-	1,258,172	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」及び「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分する事が重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当社は毎年3月31日を基準日として、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年6月29日定時株主総会決議	83,260	4.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	117	93	200	231	206
最低(円)	85	68	75	130	140

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	183	181	180	177	169	157
最低(円)	170	169	161	155	140	145

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員 社長	徳倉 正晴	昭和27年11月1日生	昭和54年3月 当社入社社長室秘書 昭和59年6月 同 取締役社長室長 平成元年6月 同 代表取締役専務総括管理副本部長 平成4年5月 中央地所(株)代表取締役社長 平成10年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 中央地所(株)代表取締役会長(現任) 平成18年11月 中央管理(株)代表取締役会長(現任) 平成19年5月 リテック徳倉(株)取締役相談役(現任) 平成21年6月 坂田建設(株)取締役 平成26年4月 東京中央管理(株)代表取締役会長(現任)	(注)5	374
代表取締役	執行役員 副社長 営業本部長	細島 秀雄	昭和26年9月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年6月 同 本店営業部部長兼三重営業所長 平成18年6月 同 執行役員本店営業部開発営業部長兼 三重営業所長 平成19年7月 同 執行役員本店営業部長 平成20年4月 同 執行役員本店長兼本店営業部長 平成20年6月 同 取締役常務執行役員本店長 平成21年5月 中央地所(株)専務取締役(現任) 平成23年4月 当社 取締役専務執行役員本店長 平成24年6月 同 代表取締役専務執行役員本店長 平成28年6月 同 代表取締役執行役員副社長営業本部長(現任)	(注)5	28
取締役	専務 執行役員 本店長	荻原 三郎	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 同 本店土木部第二工事部長 平成17年6月 同 本店土木部第一工事部長 平成19年6月 同 本店土木部長兼本店土木部第一工事部長 平成21年4月 同 執行役員土木事業本部長 平成21年6月 同 取締役執行役員土木事業本部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 平成26年4月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 兼(東日本大震災)復興対策本部長 平成26年6月 同 取締役専務執行役員土木事業統括及び営業担当兼(東日本大震災)復興対策本部長 平成27年6月 同 取締役専務執行役員土木事業統括及び営業担当 平成28年6月 同 取締役専務執行役員本店長(現任)	(注)5	12
取締役	専務 執行役員 営業担当	菅 祥行	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 同 東京支店営業部建築営業第二部長 平成16年4月 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業第二部長 平成17年6月 同 第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業部長 平成18年6月 同 執行役員東京支店副支店長兼第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業部長 平成19年5月 中央地所(株)取締役(現任) 平成20年4月 当社 執行役員東京支店長兼同営業部長 平成20年6月 同 取締役執行役員東京支店長 平成21年4月 東京中央管理(株)代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社 取締役常務執行役員営業本部長 平成27年4月 同 取締役専務執行役員営業本部長 平成28年6月 同 取締役専務執行役員営業担当(現任)	(注)5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長兼 同総務部 長兼同IT 統括室長	郡 司 哲 夫	昭和34年 3月27日生	昭和57年 4月 当社入社 平成14年 6月 同 本店営業部建築営業部部長 平成16年 6月 同 執行役員本店営業部建築営業部長 平成18年 6月 同 取締役執行役員副本店長兼本店営業部建築営業部長 平成20年 3月 同 取締役執行役員第二営業本部長 平成21年 4月 同 取締役執行役員営業本部長 平成23年 4月 同 取締役常務執行役員営業本部長 平成24年 4月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼リスク債権管理担当 平成26年 6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼同IT統括室長兼同工務部長兼同購買管理部長兼リスク債権管理担当兼内務統括 平成27年 6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼同総務部長兼同IT統括室長(現任)	(注) 5	16
取締役	常務 執行役員 建築事業 本部長	伊 藤 主 税	昭和32年 4月10日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年10月 同 本店建築部長兼本店建築部工事部長 平成21年 6月 当社 執行役員副本店長兼建築事業本部副本部長兼本店建築部長 平成24年 4月 同 執行役員建築事業本部長 平成24年 6月 同 取締役執行役員建築事業本部長 平成26年 6月 同 取締役執行役員建築事業本部長兼同工事部東日本工事部長 平成27年 6月 同 取締役常務執行役員建築事業本部長兼同工事部東日本工事部長 平成28年 6月 同 取締役常務執行役員建築事業本部長(現任)	(注) 5	25
取締役	常務 執行役員 土木事業 本部長	岡 田 博 明	昭和33年 8月 3日生	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 4月 同 本店土木部第三工事部長兼本店営業部半田営業所長 平成20年 1月 同 三河支店副支店長兼同土木部長 平成21年 4月 同 副本店長兼本店土木部長兼本店営業部港湾営業部長 平成22年 4月 同 執行役員副本店長兼本店土木部長兼本店営業部港湾営業部長 平成26年 6月 同 取締役執行役員土木事業本部長兼港湾営業部長 平成28年 6月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長(現任)	(注) 5	7
取締役		徳 倉 克 己	昭和46年 7月10日生	平成 8年 4月 当社入社 平成21年 4月 同 社長室次長 平成21年 6月 坂田建設㈱取締役 平成22年 2月 当社 社長室長 平成22年 4月 同 執行役員社長室長 平成24年 6月 同 取締役執行役員経営管理本部総務部長兼営業本部副本部長兼三河支店長 平成26年 6月 同 取締役執行役員経営管理本部副本部長兼同総務部長兼同IT統括室次長兼営業本部副本部長兼三河支店長 平成27年 1月 坂田建設㈱代表取締役副社長 平成27年 6月 当社 取締役(現任) 平成28年 4月 坂田建設㈱代表取締役社長(現任)	(注) 5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		木 全 誠	昭和28年10月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年12月 平成18年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成27年6月	㈱東海銀行入行 ㈱U F J 銀行浜松法人営業第1部長兼浜松支店長 同 審査第2部長 ㈱三菱東京U F J 銀行名古屋融資部長 宝交通㈱顧問 同 専務取締役 同 取締役副社長(現任) 当社 監査役 当社 取締役(現任)	(注)5	3
取締役		南 木 通	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成24年12月 平成25年6月 平成27年6月	大蔵省(現 財務省)入省 東海財務局長 東京税関長 弁護士登録 弁護士法人杉井法律事務所 入所(現任) 当社 監査役 当社 取締役(現任)	(注)5	-
常勤 監査役		伊 藤 正 志	昭和22年11月24日生	昭和54年11月 平成5年4月 平成8年6月 平成10年11月 平成11年5月 平成11年6月	当社入社 同 財務部長 同 経理部長 中央管理㈱監査役(現任) 中央地所㈱監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	15
常勤 監査役		八 木 康 一	昭和29年3月29日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 同 購買部及び本店購買部課長 同 統括品質保証部課長 同 統括品質保証部次長 同 統括品質保証部長 同 経営管理本部統括品質保証部長 同 常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		大 引 和 也	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成26年4月 平成27年6月	名古屋国税局入局 八幡浜税務署長 豊田税務署長 課税第一部国税訟務官室長 岐阜北税務署長 税理士法人名南経営入所(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		水 谷 章 夫	昭和27年8月29日生	昭和55年4月 昭和58年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成28年4月 平成28年6月	岐阜工業高等専門学校建築学科助手 名古屋工業大学工学部助手 同 工学部助教授 同 工学部教授 同 名誉教授(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	-
計							540

- (注) 1. 取締役 木全 誠、南木 通の各氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 大引和也、水谷章夫の各氏は、社外監査役であります。  
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
 7. 監査役 伊藤正志氏は、取締役社長 徳倉正晴の姉の配偶者であります。

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。( は取締役兼務を表しております。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
執行役員副社長	細 畠 秀 雄	営業本部長
専務執行役員	荻 原 三 郎	本店長
専務執行役員	菅 祥 行	営業担当
常務執行役員	郡 司 哲 夫	経営管理本部長兼同総務部長兼同IT統括室長
常務執行役員	伊 藤 主 税	建築事業本部長
常務執行役員	岡 田 博 明	土木事業本部長
常務執行役員	佐 合 純 造	土木事業担当
常務執行役員	藤 澤 聖 夫	復興対策本部長
常務執行役員	山 下 信 夫	東京支店長
常務執行役員	有 坂 正 和	経営管理本部副本部長兼同関連事業室長兼総合企画室長
常務執行役員	荒 金 孝	国際支店長兼同中南米支配人
常務執行役員	勝 海 務	土木事業担当
執行役員	小 林 永 知	本店技師長
執行役員	蒲 正 之	土木事業本部技師長
執行役員	三ツ井 達 也	土木事業本部副本部長兼土木事業本部及び本店技術環境部長
執行役員	立 花 眞 昭	経営管理本部副本部長兼同経理部長兼同工務部長兼同購買管理部長
執行役員	岡 田 夏 樹	副本店長兼同建築部長
執行役員	浅 井 昌 幸	建築事業本部副本部長兼建築事業本部及び本店建築設備部長兼建築事業本部及び本店建築設計部長
執行役員	米 山 元 紹	土木事業本部
執行役員	内 田 昭	社長室長兼経営管理本部総務担当
執行役員	横 地 博 之	建築事業本部副本部長兼同工事部長兼本店リニューアル部長兼経営管理本部人事担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、2名の社外取締役を含む10名の取締役に  
より経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を  
行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する  
株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとす  
る旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役  
会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、  
議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以  
上をもって行う旨を定款で定めております。

また、当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。4名の監査役のうち、2名は常勤監査役  
であり、また、2名は社外監査役であります。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償  
責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監  
査役とも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監  
査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役は取締役会及び社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監  
査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況につ  
いて報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査  
結果に関し協議しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内  
部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点  
に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主  
はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものであると考えておりま  
す。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成27年5月25日開催の取締役会にて、「内部統制システム  
構築の基本方針」の一部改訂を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。

このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高  
め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものであると考  
えております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

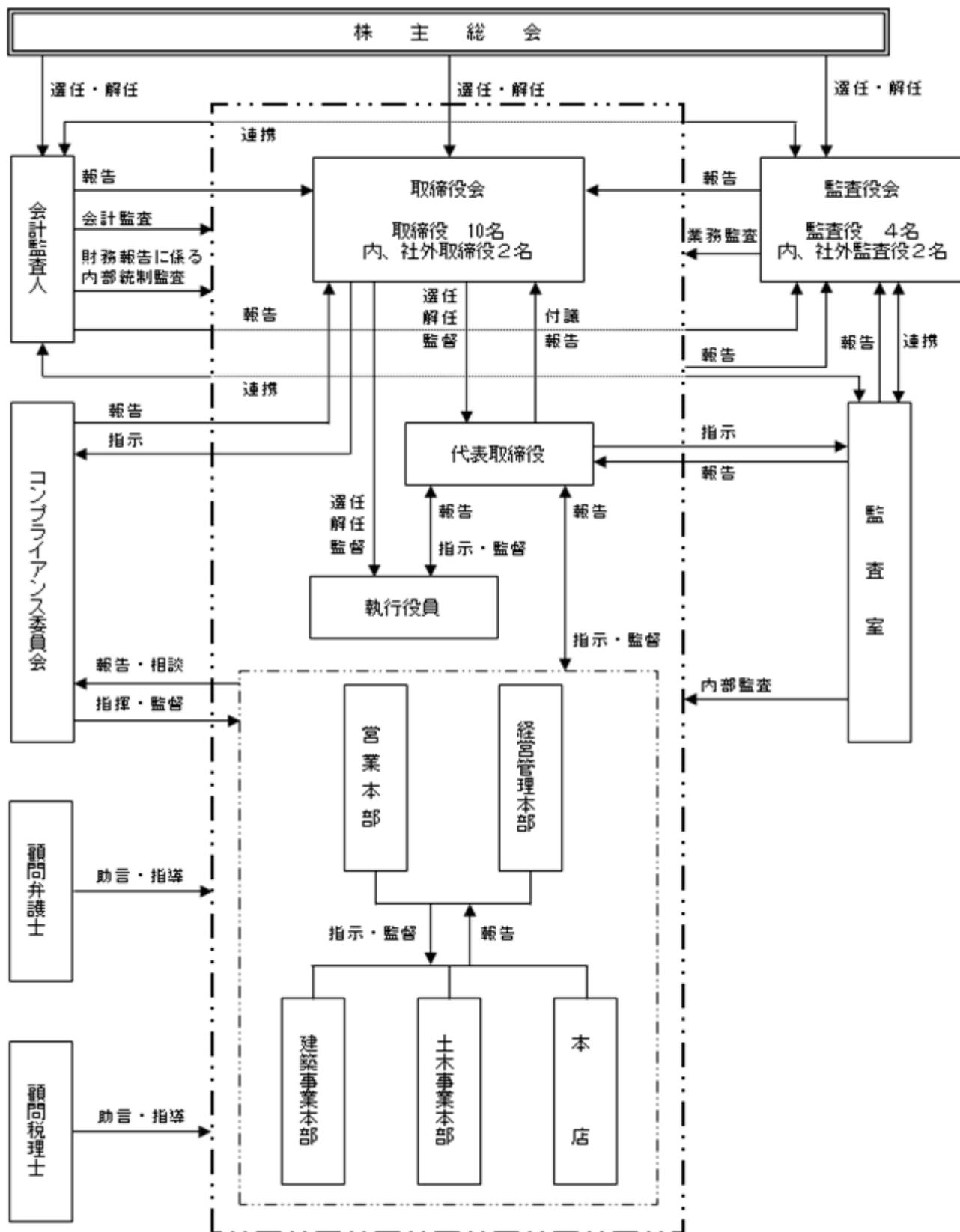
当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じ  
ることができる体制となっております。

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役  
員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社  
内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強  
化しております。

##### ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社管理の関連事業室を置き、子会社の状況に応じて必要  
な管理を行っております。関連事業室は、グループ会議を開催し、子会社の経営状況の把握や意思の疎通を  
図ります。また、子会社に重大なリスクが発生した場合、または発生の可能性がある場合は、速やかに報告  
を受ける体制を整備しております。内部監査部門は、各グループ会社の業務の状況について、定期的に監査  
を行います。

有価証券報告書提出日現在での会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査

当社は、監査役4名（内、社外監査役2名）からなる監査役会で経営の監査を行っております。社外監査役には、税務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。また、当社は、監査室を設置し、1名が財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。

監査役は取締役会及び社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

また、内部監査により、内部監査担当者は、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

当社は、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査人として栄監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は楯 泰治氏及び横井陽子氏の2名であり、いずれも栄監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。監査法人とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役はそれぞれ2名であります。

社外取締役 木全 誠氏は当社株式を3,000株所有しておりますが、それ以外に当社との間には人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。また、社外取締役 南木 通氏、社外監査役 大引和也氏、水谷章夫氏につきましても、当社との間には人的関係、資本的關係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役2名、社外監査役2名を独立役員として指定し、名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役は、必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に、独立した意見を反映させております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会のほか社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監督又は監査しており、独立した立場から意見を述べております。

当社は、経営監視機能の独立性を確保するために、社外取締役2名、社外監査役2名としており、外部目線のチェック機能を備えた経営機能について十分な体制を整えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	58,030	58,030	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	15,000	15,000	-	-	-	2
社外役員	13,050	13,050	-	-	-	7

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は11名、監査役は4名であります。

2 取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円(月額)、監査役5,000千円(月額)をそれぞれ限度額としております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員 数(名)	内容
47,765	5	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,357,898千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	244,618	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	173,790	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	172,345	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	109,472	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	16,799	103,145	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	96,810	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	83,919	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	49,288	取引関係の維持強化
中部鋼鈹(株)	82,000	41,656	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	38,467	取引関係の維持強化
東洋紡(株)	190,000	30,780	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	26,460	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	27,302	22,906	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	21,420	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	20,955	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	100,000	18,900	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	15,832	取引関係の維持強化
中部電力(株)	10,000	14,340	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	13,840	取引関係の維持強化
(株)テスク	67,000	13,735	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	26,250	13,006	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	22,000	8,778	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1,200	2,094	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	2,080	取引関係の維持強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	450	1,680	取引関係の維持強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	196,263	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	110,228	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	108,680	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	102,181	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	16,799	79,207	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	71,610	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	58,846	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	50,096	取引関係の維持強化
中部鋼鉄(株)	82,000	41,328	取引関係の維持強化
中部電力(株)	25,000	39,287	取引関係の維持強化
東洋紡(株)	190,000	32,110	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	32,032	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	22,976	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	22,440	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	36,600	16,872	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	16,464	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	100,000	15,000	取引関係の維持強化
(株)I H I	60,000	14,280	取引関係の維持強化
(株)テスク	67,000	13,668	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	12,607	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	9,360	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	26,250	8,652	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	22,000	8,140	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1,200	1,635	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	1,604	取引関係の維持強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	450	1,434	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	26,451	35,065	395	-	16,220

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	30,700	-	29,700	-
連結子会社	9,000	-	9,000	-
計	39,700	-	38,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,735,027	2,423,890
受取手形・完成工事未収入金等	11,425,747	13,482,741
販売用不動産	670,390	217,295
未成工事支出金	6,144,611	132,909
不動産事業支出金	-	25,621
商品及び製品	4,273	1,016
材料貯蔵品	4,104	5,350
繰延税金資産	250,071	116,366
その他	1,125,851	1,131,570
貸倒引当金	12,025	62,589
<b>流動資産合計</b>	<b>22,273,552</b>	<b>19,474,174</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,386,273	2,381,560
減価償却累計額	2,329,264	2,294,821
建物及び構築物（純額）	2,156,009	2,151,738
機械装置及び運搬具	384,922	401,214
減価償却累計額	276,340	319,818
機械装置及び運搬具（純額）	108,582	81,396
船舶	77,926	65,718
減価償却累計額	54,047	65,718
船舶（純額）	23,878	0
工具、器具及び備品	168,088	188,069
減価償却累計額	153,749	160,142
工具、器具及び備品（純額）	14,339	27,927
土地	2,547,109,34	2,546,068,06
建設仮勘定	48,738	2,600
その他	3,960	12,360
減価償却累計額	1,254	2,844
その他（純額）	2,706	9,516
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,445,187</b>	<b>6,245,985</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	88,680	71,495
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,217,351,143	1,214,711,183
長期貸付金	281,486	239,223
繰延税金資産	55,957	196,651
長期未収入金	338,520	313,477
破産更生債権等	10,637	10,457
その他	209,514	167,261
貸倒引当金	219,255	200,819
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,412,003</b>	<b>2,197,435</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,945,871</b>	<b>8,514,917</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,219,424</b>	<b>27,989,091</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,171,252	7,886,965
電子記録債務	1,448,145	1,235,448
短期借入金	2 4,084,368	2 4,527,900
1年内償還予定の社債	258,400	198,200
未払法人税等	453,571	133,245
未成工事受入金	2,288,680	1,454,596
完成工事補償引当金	157,942	115,789
工事損失引当金	6 359,944	77,112
賞与引当金	119,535	135,943
その他	542,497	738,351
流動負債合計	18,884,338	16,503,552
固定負債		
社債	403,200	205,000
長期借入金	2 3,618,174	2 3,050,099
長期末払金	37,240	37,240
再評価に係る繰延税金負債	98,785	93,886
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	445,643	472,229
資産除去債務	9,446	9,618
その他	127,095	113,920
固定負債合計	4,741,979	3,984,387
負債合計	23,626,317	20,487,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	2,685,001
利益剰余金	2,817,832	3,050,812
自己株式	164,302	164,473
株主資本合計	6,548,872	7,939,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,770	165,702
土地再評価差額金	542,862	537,963
為替換算調整勘定	11,211	5,538
退職給付に係る調整累計額	43,803	2,034
その他の包括利益累計額合計	123,077	368,757
非支配株主持分	1,167,311	69,465
純資産合計	7,593,106	7,501,151
負債純資産合計	31,219,424	27,989,091

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高合計	40,555,001	44,174,420
売上原価		
売上原価合計	1, 3 37,410,242	1, 3 40,854,005
売上総利益	3,144,758	3,320,414
販売費及び一般管理費	2 1,693,684	2 2,180,349
営業利益	1,451,073	1,140,065
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,889	29,140
為替差益	429,819	-
その他	37,552	30,836
営業外収益合計	519,261	59,976
営業外費用		
支払利息	132,344	98,301
支払保証料	25,253	17,654
為替差損	-	168,349
その他	31,421	49,169
営業外費用合計	189,019	333,474
経常利益	1,781,315	866,567
特別利益		
固定資産売却益	4 7,509	4 86,971
投資有価証券売却益	76,250	-
その他	187	-
特別利益合計	83,947	86,971
特別損失		
固定資産除売却損	5 4,715	5 7,378
関係会社株式評価損	-	18,855
減損損失	6 225,505	6 148,780
厚生年金基金解散損失	86,681	-
その他	740	2,932
特別損失合計	317,642	177,945
税金等調整前当期純利益	1,547,621	775,592
法人税、住民税及び事業税	517,319	272,638
法人税等調整額	68,136	106,664
法人税等合計	585,455	379,303
当期純利益	962,165	396,288
非支配株主に帰属する当期純利益	62,389	85,036
親会社株主に帰属する当期純利益	899,776	311,252

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	962,165	396,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,507	199,061
土地再評価差額金	10,599	4,899
為替換算調整勘定	19,808	11,423
退職給付に係る調整額	1,697	45,838
その他の包括利益合計	1 181,218	1 251,423
包括利益	1,143,384	144,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070,942	65,572
非支配株主に係る包括利益	72,441	79,292

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,933,627	163,800	5,665,169
会計方針の変更による累積的影響額			26,292		26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,907,335	163,800	5,638,877
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			899,776		899,776
自己株式の取得				502	502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動			10,721		10,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	910,497	502	909,995
当期末残高	2,368,032	1,527,310	2,817,832	164,302	6,548,872

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212,342	553,462	-	45,501	295,618	1,057,305	6,426,856
会計方針の変更による累積的影響額							26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,342	553,462	-	45,501	295,618	1,057,305	6,400,564
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							899,776
自己株式の取得							502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結範囲の変動							10,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,427	10,599	11,211	1,697	172,540	110,006	282,546
当期変動額合計	152,427	10,599	11,211	1,697	172,540	110,006	1,192,542
当期末残高	364,770	542,862	11,211	43,803	123,077	1,167,311	7,593,106

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	2,817,832	164,302	6,548,872
当期変動額					
剰余金の配当			78,272		78,272
親会社株主に帰属する当期純利益			311,252		311,252
自己株式の取得				170	170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,157,691			1,157,691
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,157,691	232,980	170	1,390,501
当期末残高	2,368,032	2,685,001	3,050,812	164,473	7,939,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,770	542,862	11,211	43,803	123,077	1,167,311	7,593,106
当期変動額							
剰余金の配当							78,272
親会社株主に帰属する当期純利益							311,252
自己株式の取得							170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,157,691
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,067	4,899	5,672	45,838	245,679	1,236,777	1,482,457
当期変動額合計	199,067	4,899	5,672	45,838	245,679	1,236,777	91,955
当期末残高	165,702	537,963	5,538	2,034	368,757	69,465	7,501,151

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,547,621	775,592
減価償却費	179,878	243,893
減損損失	225,505	148,780
貸倒引当金の増減額（は減少）	352,852	32,137
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	13,871	42,153
工事損失引当金の増減額（は減少）	259,109	282,831
賞与引当金の増減額（は減少）	17,244	16,407
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30,505	44,263
受取利息及び受取配当金	51,889	29,140
支払利息	132,344	98,301
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	76,250	12
固定資産売却損益（は益）	7,509	86,971
固定資産除却損	4,715	7,378
関係会社株式評価損	-	18,855
売上債権の増減額（は増加）	2,202,373	2,071,128
立替金の増減額（は増加）	233,494	39,368
たな卸資産の増減額（は増加）	1,084,495	1,742,687
仕入債務の増減額（は減少）	530,486	1,484,036
未成工事受入金の増減額（は減少）	394,986	827,683
その他の流動資産の増減額（は増加）	165,148	198,809
その他の流動負債の増減額（は減少）	70,071	113,565
長期前払費用の増減額（は増加）	1,290	1,148
為替差損益（は益）	15,497	14,266
その他	38,024	37,142
小計	2,926,763	1,458,597
利息及び配当金の受取額	52,302	29,447
利息の支払額	126,769	97,486
法人税等の支払額	303,475	695,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548,820	2,222,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	303,871	265,783
定期預金の払戻による収入	328,440	311,571
有形固定資産の取得による支出	774,468	249,441
有形固定資産の売却による収入	412,785	238,133
無形固定資産の取得による支出	2,334	3,054
投資有価証券の取得による支出	1,303	43,593
投資有価証券の売却による収入	230,028	7,306
貸付けによる支出	35,709	71,482
貸付金の回収による収入	46,080	45,889
その他の収入	18,057	27,653
その他の支出	19,062	17,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,358</b>	<b>19,935</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	37,552,938	34,153,890
短期借入金の返済による支出	40,500,251	33,522,000
長期借入れによる収入	5,200,000	981,167
長期借入金の返済による支出	2,424,706	1,734,851
社債の償還による支出	324,400	258,400
自己株式の取得による支出	502	170
配当金の支払額	312	77,552
非支配株主への配当金の支払額	7,000	18,143
リース債務の返済による支出	20,095	20,957
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	140,234
その他	423	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>524,751</b>	<b>637,252</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,542	9,557
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,938,253	2,889,348
現金及び現金同等物の期首残高	4,932,041	7,071,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,863	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,071,158	1 4,181,810

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社名

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.

PT. INDOTOKURA

東京中央管理株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.

PT. INDOTOKURA

東京中央管理株式会社

PFI豊川宝飯齋場株式会社

PFI可児市学校給食センター株式会社

PFI愛西市学校給食センター株式会社

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三徳物産株式会社、TOKURA THAILAND CO., LTD.は12月31日、セントラル工材株式会社は1月31日、中央地所株式会社は2月29日、中央管理株式会社は8月31日がそれぞれ決算日となっております。連結財務諸表の作成にあたり、三徳物産株式会社については3月31日現在、中央管理株式会社については2月29日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。またその他については当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、三徳物産株式会社については、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この仮決算の実施により、当連結会計年度の連結財務諸表は、当該子会社の平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しておりますが、業績に与える影響は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ  
時価法によっております。

たな卸資産  
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
不動産事業支出金	個別法
商品及び製品	移動平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高（未完成工事に係るもの）は17,571,865千円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,157,691千円減少しております。また当連結会計年度末の資本剰余金が1,157,691千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は、1,157,691千円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は56.22円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議を行い、平成28年3月30日に譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため実施するものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地		帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都墨田区緑四丁目6番3、他3筆				
土地	911.48 m <sup>2</sup>	330 百万円	1,100 百万円	事務所
建物	3,175.25 m <sup>2</sup>			

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人間関係、取引関係等の利害関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

物件引渡日 平成28年9月下旬予定

5. 損益及び連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年3月期において、当社個別決算では特別利益(固定資産売却益)として約725百万円、連結決算では特別利益(固定資産売却益)として約753百万円を計上する見込みです。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	58,450千円	39,595千円

2 担保資産及び担保付負債  
(イ) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	513,994千円	330,118千円
建物及び構築物	186,489千円	176,214千円
土地	996,613千円	932,107千円
投資有価証券	1,199,447千円	785,647千円
計	2,896,545千円	2,224,087千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、上記以外に関係会社株式3,124千円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

## (ロ) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,188,376千円	2,014,222千円
長期借入金	2,652,678千円	1,953,437千円
計	4,841,054千円	3,967,659千円

(ハ) 関係会社の借入債務の担保に供している資産  
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	20,000千円	20,000千円

## (対応する関係会社の債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	948,314千円	872,993千円

## (ニ) 工事保証として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	33,000千円	-千円

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	4,333千円	2,956千円
次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
第一リアルター(株)	100,000千円	- 千円
明和地所(株)	49,908千円	10,846千円
計	149,908千円	10,846千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	2,667千円	55,781千円

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち賃貸等不動産に係るもの)	285,768千円 162,039千円	141,083千円 27,917千円

6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	175,802千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	171,690千円	18,491千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	882,913千円	896,533千円
旅費交通費及び通信費	189,359千円	232,242千円
退職給付費用	37,751千円	38,505千円
賞与引当金繰入額	39,914千円	42,312千円
貸倒引当金繰入額	360,296千円	29,134千円

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,178千円	3,880千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,897千円	811千円
工具、器具及び備品	2,612千円	37千円
船舶	- 千円	86,121千円
合計	7,509千円	86,971千円

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,872千円	5,227千円
機械装置及び運搬具	425千円	139千円
工具、器具及び備品	387千円	1,285千円
船舶	- 千円	49千円
土地	2,030千円	564千円
ソフトウェア	- 千円	112千円
合計	4,715千円	7,378千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都墨田区	事業用資産	建物	56,825千円
宮城県仙台市	仮設現場宿舍	建物	10,000千円
愛知県知多郡	福利厚生施設	建物	1,335千円
千葉県松戸市	福利厚生施設	建物・土地	41,327千円
東京都足立区	賃貸等不動産	土地	31,069千円
愛知県名古屋市	賃貸等不動産	建物・備品	30,200千円
ブラジル	遊休資産	土地	54,746千円

(経緯)

当社グループは、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物105,513千円、備品285千円、土地119,706千円)として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	建物	20,004千円
		土地	14,692千円
岐阜県土岐市	賃貸等不動産	建物	21,703千円
		土地	8,065千円
ブラジル	遊休資産	土地	84,313千円

(経緯)

当社グループは、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	285,321千円	288,735千円
組替調整額	76,250千円	12千円
税効果調整前	209,070千円	288,723千円
税効果額	56,562千円	89,662千円
その他有価証券評価差額金	152,507千円	199,061千円
土地再評価差額金		
税効果額	10,599千円	4,899千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,808千円	11,423千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	37,591千円	63,675千円
組替調整額	15,180千円	7,172千円
税効果調整前	22,411千円	70,848千円
税効果額	24,109千円	25,010千円
退職給付に係る調整額	1,697千円	45,838千円
その他の包括利益合計	181,218千円	251,423千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850	-	-	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,477,474	2,910	-	1,480,384

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,910株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,272	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,072,850	-	-	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,480,384	956	-	1,481,340

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 956株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,272	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,268	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金	7,359,027千円	4,423,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	287,868千円	242,080千円
現金及び現金同等物	7,071,158千円	4,181,810千円

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

外貨建金銭債権債務には為替変動リスクがあります。当社は為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたリスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利変動リスクおよび為替変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

当社は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたリスク管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のリスク管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,359,027	7,359,027	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,425,747	11,427,766	2,018
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,388,309	1,388,309	-
(4) 長期貸付金（1年以内回収予定を含む）	295,916		
貸倒引当金（ 1 ）	63,079		
	232,837	247,267	14,430
(5) 破産更生債権等	10,637		
貸倒引当金（ 1 ）	10,637		
	-	-	-
(6) 長期未収入金	338,520		
貸倒引当金（ 1 ）	141,634		
	196,885	187,286	9,598
資産計	20,602,807	20,609,657	6,850
(1) 支払手形・工事未払金等	9,171,252	9,171,252	-
(2) 電子記録債務	1,448,145	1,448,145	-
(3) 短期借入金	2,461,939	2,461,939	-
(4) 社債（1年内償還予定社債を含む）	661,600	662,193	593
(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	5,240,603	5,242,758	2,155
負債計	18,983,541	18,986,290	2,749
デリバティブ取引（ 2 ）	21,909	21,909	-

（ 1 ） 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,423,890	4,423,890	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,482,741	13,484,126	1,384
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,141,746	1,141,746	-
(4) 長期貸付金（1年以内回収予定を含む）	253,990		
貸倒引当金（ 1 ）	45,049		
	208,941	240,672	31,731
(5) 破産更生債権等	10,457		
貸倒引当金（ 1 ）	10,457		
	-	-	-
(6) 長期未収入金	313,477		
貸倒引当金（ 1 ）	143,401		
	170,076	165,857	4,219
資産計	19,427,396	19,456,293	28,897
(1) 支払手形・工事未払金等	7,886,965	7,886,965	-
(2) 電子記録債務	1,235,448	1,235,448	-
(3) 短期借入金	3,091,080	3,091,080	-
(4) 社債（1年内償還予定社債を含む）	403,200	403,437	237
(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	4,486,919	4,493,451	6,532
負債計	17,103,612	17,110,382	6,770
デリバティブ取引（ 2 ）	29,544	29,544	-

（ 1 ） 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに (6) 長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、並びに (3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行もしくは借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	346,833	329,437

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,359,027	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	11,351,086	74,661	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	-	2,128	-
長期貸付金	26,527	110,989	67,350	91,048
合計	18,736,640	185,651	69,479	91,048

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,423,890	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	13,432,388	50,353	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	1,025	673	-
長期貸付金	70,846	70,177	68,931	44,035
合計	17,927,125	121,556	69,605	44,035

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,461,939	-	-	-	-	-
社債	258,400	198,200	115,000	90,000	-	-
長期借入金	1,622,429	1,289,513	972,185	564,257	792,219	-
合計	4,342,768	1,487,713	1,087,185	654,257	792,219	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,091,080	-	-	-	-	-
社債	198,200	115,000	90,000	-	-	-
長期借入金	1,436,820	1,275,321	678,208	925,874	115,937	54,759
合計	4,726,100	1,390,321	768,208	925,874	115,937	54,759

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,273,517	734,380	539,137
債券	-	-	-
その他	11,719	9,711	2,007
小計	1,285,237	744,091	541,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	98,654	102,847	4,193
債券	2,128	2,483	355
その他	2,289	3,255	965
小計	103,072	108,586	5,514
合計	1,388,309	852,678	535,631

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	889,733	590,954	298,778
債券	-	-	-
その他	6,121	4,942	1,179
小計	895,854	595,897	299,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	237,508	288,579	51,070
債券	1,699	2,483	784
その他	6,683	7,772	1,089
小計	245,891	298,835	52,944
合計	1,141,746	894,733	247,013

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券  
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	211,781	74,359	-
債券	-	-	-
その他	11,989	1,891	-
合計	223,770	76,250	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	-	12
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	15	-	12

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について18,855千円(関係会社株式18,855千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式及び非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、期末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	150,296	-	27,574	27,574
	米ドル				
	売建	353,940	-	5,664	5,664
	米ドル				
合計		504,236	-	21,909	21,909

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	799,930	-	17,156	17,156
	米ドル				
	売建	608,920	-	46,700	46,700
	米ドル				
合計		1,408,850	-	29,544	29,544

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,570,000	1,336,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,636,000	1,342,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,348,122千円	1,378,063千円
会計方針の変更による累積的影響額	40,763	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,388,886	1,378,063
勤務費用	72,956	67,793
利息費用	6,132	5,995
数理計算上の差異の発生額	19,930	12,963
退職給付の支払額	122,820	58,900
厚生年金基金解散による当期発生額	12,979	-
退職給付債務の期末残高	1,378,063	1,405,915

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。また、本項目及び以下の(2)～(4)には複数事業主制度に係る計上額が含まれております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	951,336千円	932,419千円
期待運用収益	24,329	25,641
数理計算上の差異の発生額	57,521	50,712
事業主からの拠出額	83,130	78,305
退職給付の支払額	116,578	51,967
厚生年金基金解散による減少額	67,319	-
年金資産の期末残高	932,419	933,686

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,199,010千円	1,224,618千円
年金資産	932,419	933,686
	266,590	290,932
非積立型制度の退職給付債務	179,053	181,296
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,643	472,229
退職給付に係る負債	445,643	472,229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,643	472,229

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	72,956千円	67,793千円
利息費用	6,132	5,995
期待運用収益	24,329	25,641
数理計算上の差異の費用処理額	15,180	7,172
厚生年金基金解散による損失	86,681	-
確定給付制度に係る退職給付費用	126,260	40,974

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	22,411千円	70,848千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	67,912千円	2,935千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	16%	16%
株式	33	29
一般勘定	49	52
その他	2	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.50%	0.50%
長期期待運用収益率	2.75	2.75
予想昇給率	2.60	2.50

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度79,351千円、当連結会計年度78,462千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,499千円	42,339千円
工事損失引当金	118,254千円	24,649千円
販売用不動産評価損	104,064千円	98,129千円
完成工事補償引当金	51,877千円	35,693千円
貸倒引当金	57,816千円	87,633千円
土地	170,538千円	198,780千円
退職給付に係る負債	140,590千円	143,341千円
投資有価証券評価損	120,061千円	128,849千円
ゴルフ会員権評価損	2,758千円	2,650千円
繰越欠損金	27,656千円	24,562千円
その他	249,298千円	199,082千円
繰延税金資産小計	1,083,415千円	985,711千円
評価性引当額	556,332千円	586,857千円
繰延税金資産合計	527,083千円	398,854千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170,714千円	81,052千円
その他	61,926千円	15,619千円
繰延税金負債合計	232,641千円	96,671千円
繰延税金資産純額	294,442千円	302,182千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	241,156千円	229,196千円
評価性引当額	241,156千円	229,196千円
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	-千円
再評価に係る繰延税金負債	98,785千円	93,886千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	98,785千円	93,886千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.8%
住民税均等割等	1.1%	2.2%
法人税等の特別控除	1.6%	1.3%
赤字子会社による税率差異	0.0%	0.8%
海外子会社による税率差異	0.8%	0.0%
評価性引当額	0.9%	5.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%	2.2%
国外所得に対する事業税相当額	0.8%	3.2%
過年度法人税等	-%	2.3%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	48.9%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.47%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,700千円減少し、法人税等調整額が16,882千円、その他有価証券評価差額金が4,229千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が47千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,899千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,479,335	3,045,894
		期中増減額	433,440	274,429
		期末残高	3,045,894	2,771,465
	期末時価		3,029,221	2,941,945
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,162,332	1,333,511
		期中増減額	171,178	15,546
		期末残高	1,333,511	1,317,965
	期末時価		1,427,957	1,551,875

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(340,740千円)、減損損失(116,016千円)、減価償却費(25,657千円)であります。

当連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(32,126千円)、減損損失(148,780千円)、減価償却費(24,049千円)であります。

3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		185,943	186,388
	賃貸費用		101,701	112,280
	差額		84,241	74,107
	その他(売却損益等)		116,016	151,616
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益		44,468	52,806
	賃貸費用		40,569	42,400
	差額		3,898	10,406
	その他(売却損益等)		-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」、海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」及び不動産の売買・賃貸等に関する事業により構成される「不動産セグメント」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,389,580	15,266,084	3,661,765	467,530	39,784,960	770,040	40,555,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,963	251,898	-	109,781	375,642	1,289,081	1,664,724
計	20,403,543	15,517,982	3,661,765	577,312	40,160,603	2,059,122	42,219,726
セグメント利益	1,449,182	1,366,807	72,449	261,775	3,150,216	132,971	3,283,187
セグメント資産	4,320,222	5,533,341	4,272,928	3,618,288	17,744,781	1,138,217	18,882,999
その他の項目							
減価償却費	2,086	21,707	28,328	39,605	91,728	5,717	97,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	667	2,817	74,697	30,061	108,244	7,073	115,317

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,328,279	16,073,960	3,871,850	1,052,333	43,326,422	847,997	44,174,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,564	63,189	-	73,867	174,621	1,390,930	1,565,551
計	22,365,844	16,137,149	3,871,850	1,126,200	43,501,044	2,238,927	45,739,972
セグメント利益	1,927,732	1,236,927	167,609	214,986	3,212,037	101,737	3,313,774
セグメント資産	5,244,921	6,453,165	3,182,500	3,434,166	18,314,754	886,840	19,201,595
その他の項目							
減価償却費	2,769	15,924	89,040	38,932	146,667	5,140	151,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,060	16,033	75,992	14,301	112,387	4,526	116,913

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,160,603	43,501,044
「その他」の区分の売上高	2,059,122	2,238,927
セグメント間取引消去	1,664,724	1,565,551
連結財務諸表の売上高	40,555,001	44,174,420

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,150,216	3,212,037
「その他」の区分の利益	132,971	101,737
セグメント間取引消去	138,428	6,640
連結財務諸表の売上総利益	3,144,758	3,320,414

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,744,781	18,314,754
「その他」の区分の資産	1,138,217	886,840
その他の調整額	825,812	953,151
全社資産(注)	13,162,237	9,740,647
連結財務諸表の資産合計	31,219,424	27,989,091

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、有形固定資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	91,728	146,667	5,717	5,140	82,432	92,085	179,878	243,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,244	112,387	7,073	4,526	697,504	156,871	812,822	273,784

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
36,893,235	1,145,340	648,051	1,868,373	40,555,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
40,302,571	2,445,146	703,183	723,520	44,174,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築	土木	海外	不動産	計			
減損損失	-	10,000	-	61,269	71,269	-	154,235	225,505

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築	土木	海外	不動産	計			
減損損失	-	-	-	64,466	64,466	-	84,313	148,780

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	312.05円	367.66円
1株当たり当期純利益金額	43.69円	15.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	899,776	311,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	899,776	311,252
普通株式の期中平均株式数(株)	20,594,468	20,591,952

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,593,106	7,501,151
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,167,311	69,465
(うち非支配株主持分(千円))	(1,167,311)	(69,465)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,425,794	7,570,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,592,466	20,591,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
徳倉建設株	第2回無担保社債	平成22年 9月27日	10,000 (10,000)	- (-)	0.72	無	平成27年 9月25日
"	第8回無担保社債	平成23年 9月30日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.60	無	平成28年 9月30日
"	第11回無担保社債	平成23年 3月30日	275,000 (75,000)	200,000 (75,000)	0.76	無	平成31年 3月25日
"	第12回無担保社債	平成26年 1月31日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.47	無	平成31年 1月31日
"	第13回無担保社債	平成26年 2月28日	66,600 (33,400)	33,200 (33,200)	0.62	無	平成29年 2月28日
合計	-	-	661,600 (258,400)	403,200 (198,200)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
198,200	115,000	90,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,461,939	3,091,080	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,622,429	1,436,820	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,095	21,909	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,618,174	3,050,099	1.14	平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,477	29,778	-	平成32年12月
その他有利子負債 社内預金	29,606	36,807	1.50	-
合計	7,795,723	7,666,494	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,275,321	678,208	925,874	115,937
リース債務	20,102	6,908	1,814	952

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,184,969	19,604,068	29,952,096	44,174,420
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	204,568	356,003	390,133	775,592
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益金額 (千円)	80,374	157,922	171,135	311,252
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.90	7.67	8.31	15.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	3.90	3.77	0.64	6.80

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 4,537,443	1 2,691,668
受取手形	462,840	134,626
完成工事未収入金	8,316,678	9,666,266
不動産事業等未収入金	15,557	15,103
販売用不動産	119,185	119,185
未成工事支出金	1,401,138	70,129
材料貯蔵品	2,432	2,001
前払費用	21,512	20,282
繰延税金資産	199,637	80,138
その他	920,970	748,214
貸倒引当金	9,364	59,969
流動資産合計	15,988,031	13,487,644
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,673,461	1 2,651,079
減価償却累計額	1,674,032	1,744,364
建物（純額）	1 999,429	1 906,715
構築物	68,141	73,349
減価償却累計額	66,973	68,122
構築物（純額）	1,168	5,227
機械及び装置	163,154	168,790
減価償却累計額	116,116	134,801
機械及び装置（純額）	47,038	33,988
船舶	-	65,461
減価償却累計額	-	65,461
船舶（純額）	-	0
車両運搬具	15,796	15,796
減価償却累計額	11,775	14,576
車両運搬具（純額）	4,021	1,219
工具、器具及び備品	58,521	59,636
減価償却累計額	55,855	56,915
工具、器具及び備品（純額）	2,665	2,720
土地	1 3,667,195	1 3,582,881
有形固定資産合計	4,721,517	4,532,752
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,811	1,428
リース資産	28,169	20,121
その他	23,881	23,881
無形固定資産合計	53,862	45,431
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,652,544	1 1,407,468
関係会社株式	1 241,091	1 222,235
出資金	115	115
長期貸付金	141,337	114,991
長期前払費用	5,333	4,816
繰延税金資産	-	96,509
その他	343,160	334,168
貸倒引当金	169,872	152,105
投資その他の資産合計	2,213,709	2,028,197
<b>固定資産合計</b>	6,989,089	6,606,382
<b>資産合計</b>	22,977,121	20,094,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,609,123	2,606,400
電子記録債務	1,448,145	1,599,467
工事未払金	3,619,654	3,374,606
短期借入金	1 1,130,000	1 1,750,000
1年内償還予定の社債	258,400	198,200
1年内返済予定の長期借入金	1 1,293,696	1 1,214,303
リース債務	8,450	8,450
未払金	91,119	201,865
未払費用	107,559	110,073
未払法人税等	369,833	24,320
未成工事受入金	1,815,336	1,029,927
預り金	58,049	66,757
前受収益	15,715	119,984
完成工事補償引当金	151,784	109,530
工事損失引当金	309,939	35,750
賞与引当金	99,292	106,128
その他	1,682	68,267
流動負債合計	14,387,780	12,624,033
<b>固定負債</b>		
社債	403,200	205,000
長期借入金	1 3,233,152	1 2,586,464
リース債務	21,127	12,676
繰延税金負債	26,179	-
再評価に係る繰延税金負債	98,785	93,886
退職給付引当金	334,503	287,997
環境対策引当金	2,394	2,394
資産除去債務	9,446	9,618
その他	79,200	79,559
固定負債合計	4,207,989	3,277,595
負債合計	18,595,770	15,901,628
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	157,472	162,677
利益剰余金合計	782,472	787,677
自己株式	122,951	123,122
株主資本合計	4,560,337	4,565,371
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	363,875	164,988
土地再評価差額金	542,862	537,963
評価・換算差額等合計	178,986	372,974
純資産合計	4,381,350	4,192,397
負債純資産合計	22,977,121	20,094,026

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	28,492,586	29,414,331
不動産事業等売上高	270,809	206,838
売上高合計	28,763,396	29,621,169
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	26,609,530	27,399,183
不動産事業等売上原価	103,069	139,200
売上原価合計	26,712,599	27,538,384
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,883,056	2,015,147
不動産事業総利益	167,739	67,637
売上総利益合計	2,050,796	2,082,784
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	595,731	600,540
法定福利費	105,823	109,501
賞与引当金繰入額	36,738	39,267
退職給付費用	29,044	30,894
旅費交通費及び通信費	158,797	173,181
貸倒引当金繰入額	366,418	29,627
減価償却費	20,536	19,340
その他	411,120	439,509
販売費及び一般管理費合計	991,373	1,441,863
<b>営業利益</b>	1,059,423	640,920
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	160,162	147,084
為替差益	415,399	-
その他	18,204	14,789
営業外収益合計	493,766	61,873
<b>営業外費用</b>		
支払利息	99,095	68,258
支払保証料	21,878	15,635
為替差損	-	156,003
貸倒引当金繰入額	7,506	30,919
その他	17,548	17,251
営業外費用合計	146,029	288,068
<b>経常利益</b>	1,407,160	414,725
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	27,506	-
投資有価証券売却益	76,250	-
特別利益合計	83,757	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3359	31,078
減損損失	153,108	84,313
投資有価証券評価損	49,852	-
関係会社株式評価損	-	18,855
その他	440	2,932
特別損失合計	203,759	107,180
<b>税引前当期純利益</b>	1,287,158	307,545
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	414,040	132,762
法人税等調整額	94,412	86,313
<b>法人税等合計</b>	508,452	219,076
<b>当期純利益</b>	778,705	88,469

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,653,285	17.5	5,058,539	18.5
労務費		564,893	2.1	582,591	2.1
外注費		17,966,680	67.5	17,529,028	64.0
経費 (うち人件費)		3,424,670 (1,492,175)	12.9 (5.6)	4,229,024 (1,850,139)	15.4 (6.8)
計		26,609,530	100.0	27,399,183	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		103,069	100.0	139,200	100.0
計		103,069	100.0	139,200	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	594,940	30,059
会計方針の変更による累積的影響額						26,292	26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	621,232	3,767
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						778,705	778,705
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	778,705	778,705
当期末残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	157,472	782,472

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,449	3,808,427	179,369	553,462	374,093	3,434,333
会計方針の変更による累積的影響額		26,292				26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,449	3,782,134	179,369	553,462	374,093	3,408,041
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純利益		778,705				778,705
自己株式の取得	502	502				502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			184,506	10,599	195,106	195,106
当期変動額合計	502	778,203	184,506	10,599	195,106	973,309
当期末残高	122,951	4,560,337	363,875	542,862	178,986	4,381,350

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	157,472	782,472
当期変動額							
剰余金の配当						83,264	83,264
当期純利益						88,469	88,469
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,204	5,204
当期末残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	162,677	787,677

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,951	4,560,337	363,875	542,862	178,986	4,381,350
当期変動額						
剰余金の配当		83,264				83,264
当期純利益		88,469				88,469
自己株式の取得	170	170				170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			198,886	4,899	193,987	193,987
当期変動額合計	170	5,034	198,886	4,899	193,987	188,953
当期末残高	123,122	4,565,371	164,988	537,963	372,974	4,192,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

販売用不動産

個別法

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高(未完成工事に係るもの)は12,423,951千円であります。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25,054千円は、「貸倒引当金繰入額」7,506千円、「その他」17,548千円として組み替えております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務  
(イ) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	430,000千円	260,000千円
建物	95,432千円	91,370千円
土地	457,822千円	457,822千円
投資有価証券	1,199,447千円	785,647千円
関係会社株式	3,124千円	3,124千円
計	2,185,825千円	1,597,965千円

## (ロ) 担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	310,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	919,756千円	668,434千円
長期借入金	2,367,212千円	1,777,092千円
計	3,596,968千円	3,195,526千円

(ハ) 関係会社の借入債務の担保に供している資産  
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	70,000千円	60,000千円
建物	11,095千円	10,429千円
土地	67,169千円	67,169千円
関係会社株式	20,000千円	20,000千円
計	168,264千円	157,599千円

## (対応する関係会社の債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	110,000千円	110,000千円
1年内返済予定の長期借入金	72,424千円	64,792千円
長期借入金	1,107,106千円	962,993千円
計	1,289,530千円	1,137,785千円

## (ニ) 工事保証として差入れている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	33,000千円	-千円

## 2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
三徳物産(株) (借入債務)	367,776千円	211,272千円
中央地所(株) (借入債務)	712,764千円	580,288千円
セントラル工材(株) (借入債務)	784,406千円	836,517千円
計	1,864,946千円	1,628,077千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	25,984千円	15,000千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	4,894千円	- 千円
工具、器具及び備品	2,612千円	- 千円
計	7,506千円	- 千円

3 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	1,022千円
構築物	209千円	- 千円
機械及び装置	- 千円	56千円
工具、器具及び備品	150千円	- 千円
計	359千円	1,078千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	211,199	192,343
関連会社株式	29,892	29,892
計	241,091	222,235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,597千円	32,581千円
工事損失引当金	101,753千円	10,975千円
販売用不動産評価損	73,877千円	70,213千円
完成工事補償引当金	49,830千円	33,625千円
貸倒引当金	34,240千円	64,757千円
土地	62,312千円	84,912千円
退職給付引当金	107,241千円	87,752千円
投資有価証券評価損	106,956千円	116,729千円
その他	152,929千円	147,829千円
繰延税金資産小計	721,740千円	649,377千円
評価性引当額	337,864千円	381,206千円
繰延税金資産合計	383,875千円	268,170千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	170,174千円	80,566千円
その他	40,243千円	10,957千円
繰延税金負債合計	210,418千円	91,523千円
繰延税金資産純額	173,457千円	176,647千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	241,156千円	229,196千円
評価性引当額	241,156千円	229,196千円
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	-千円
再評価に係る繰延税金負債	98,785千円	93,886千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	98,785千円	93,886千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.9%
住民税均等割等	1.1%	4.6%
法人税等の特別控除	2.0%	1.5%
評価性引当額	1.4%	15.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	4.6%
国外所得に対する事業税相当額	1.0%	7.9%
過年度法人税等	-%	5.9%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	71.2%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.47%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,056千円減少し、法人税等調整額が14,260千円、その他有価証券評価差額金が4,204千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,899千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	日東工業株式会社	109,400	196,263
	株式会社広島銀行	268,195	110,228
	株式会社サガミチェーン	88,000	108,680
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	102,181
	株式会社愛知銀行	16,799	79,207
	株式会社山口フィナンシャルグループ	70,000	71,610
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	58,846
	株式会社ドミー	101,000	50,096
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	関西国際空港株式会社	940	47,000
	中部鋼鉄株式会社	82,000	41,328
	中部電力株式会社	25,000	39,287
	東洋紡株式会社	190,000	32,110
	美濃窯業株式会社	143,000	32,032
	知多鋼業株式会社	44,100	22,976
	東海染工株式会社	165,000	22,440
	愛知県建設業会館	7,074	21,037
	その他33銘柄	640,818	205,340
計		2,345,637	1,392,964

【債券】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	1,025
予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	673
計	400,000	1,699

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
	中部経済圏株式ファンド	500	6,121
	アメリカンインカムポートフォリオ	5,000	4,766
	ピクテ・グローバルインカム	420	1,916
計		5,920	12,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,673,461	846	23,227	2,651,079	1,744,364	92,537	906,715
構築物	68,141	5,208	-	73,349	68,122	1,148	5,227
機械及び装置	163,154	5,860	224	168,790	134,801	17,072	33,988
船舶	-	65,461	-	65,461	65,461	65,461	0
車両運搬具	15,796	-	-	15,796	14,576	2,801	1,219
工具、器具及び備品	58,521	1,115	-	59,636	56,915	1,060	2,720
土地	3,667,195	-	84,313 (84,313)	3,582,881	-	-	3,582,881
有形固定資産計	6,646,270	78,490	107,765 (84,313)	6,616,995	2,084,242	180,082	4,532,752
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,354	1,926	382	1,428
リース資産	-	-	-	40,242	20,121	8,048	20,121
その他	-	-	-	23,881	-	-	23,881
無形固定資産計	-	-	-	67,478	22,047	8,431	45,431
長期前払費用	17,928	892	5,174	13,646	8,830	1,409	4,816

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	179,236	70,020	27,707	9,474	212,075
完成工事補償引当金	151,784	109,530	151,784	-	109,530
工事損失引当金	309,939	-	274,188	-	35,750
賞与引当金	99,292	106,128	99,292	-	106,128
環境対策引当金	2,394	-	-	-	2,394

- (注) 1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」の記載のとおりであります。  
 3. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	-
	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第70期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第71期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 東海財務局長に提出。
	第71期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 東海財務局長に提出。
	第71期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

- 平成27年6月30日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- 平成28年3月31日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員 公認会計士 楯 泰 治  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横 井 陽 子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。